

1 部の使命

市民の健康加齢の促進と人や様々な資源との繋がりによる幸福を、庁内及び関係機関や地域との連携・協働により推進し地域共生社会の実現を目指します。

2 部の経営方針

【経営】 市民起点の徹底

庁内、関係機関との連携・調整力の強化

【価値】 地域共生社会に向け、社会的処方を取り入れた重層的支援体制整備の推進による地域資源の活用と発掘、新たな価値の創造を図り福祉課題に即した施策を展開

【組織】 まちづくり計画に沿った将来を見据えた業務運営と庁内連携の強化

【協働】 地域や関係機関（法人、団体）との連携、協働

【人材】 エビデンスに基づいた業務遂行の徹底、多角的思考と要点を捉える能力開発

【改善】 業務改善意識の徹底と実行の強化

3 部の経営体制

【所管課】 社会福祉課, 介護保険課, 社会的処方推進課, 健康医療課（診療所含む）

【人 員】 69名（うち再任用1人、会計年度任用職員25人）

【予 算】 一般会計2,417,836千円、特別会計（7会計）7,027,200千円

4 重要経営課題

【福祉】 多様化する福祉ニーズへの対応

→重層的支援体制の実施、社会的処方の浸透

【健康】 国保医療費、介護給付費の減少に向けた取り組み

→検診受診率向上、フレイル予防、介護保険適正化

【生活】 生活困窮者の就労支援、障がい者自立支援

→就労支援制度利用促進、雇用事業者の理解促進

【人材】 福祉・介護・医療・看護等の地域人材の確保

→支援制度、関連機関と協働した取り組み

5 部の重要政策の取組内容

【柱1 市民】

① 介護予防・フレイル予防

② 介護保険の適正化（ケアプランチェックの実施）

③ 特定検診・がん検診の受診率向上

特定健診市民ドック無料・個別健診9割助成(国保)

5がん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮）市民ドック無料、個別健診9割助成

④ 帯状疱疹ワクチン予防接種事業

任意接種への助成

⑤ 医療・介護人材の確保

やぶ医者プロジェクト事業

介護人材確保事業

⑥ オンライン診療による医療体制の確保

⑦ 障がい者就労支援

障害がい者就労継続・職場実習奨励金の活用

⑧ 公財医療文化経済グローバル研究所の運営及び活動の充実と促進

【柱2 地域】

⑨ 社会的処方を取り入れた重層的支援体制整備

相談支援：庁内、各相談窓口、関係機関との連携及び支援体制の構築
専門職への研修

参加支援：人と地域をつなげる参加支援事業（委託）

ポータルサイトつながるDAY YABUの活用と充実

地域づくり：地域づくりコーディネートと市民活動の促進

生活支援体制事業による支えあいの地域づくり支援

人と地域に寄り添うコミュニティナースの活動

出前講座等による地域への浸透

【柱3 公共】

① AIデジタル活用推進事業

デジタルツールを活用し脳健康チェックと心身の健康を促す

6 部の経営目標

【柱①市民】

- ・自分らしく暮らしていると思う市民の割合 70%
- ・特定健診受診率 44%
- ・5がん検診受診率の向上
胃がん：18.6%、大腸がん：39.0%、肺がん：32.7%、
子宮頸がん：24.0%、乳がん：30.7%
- ・要介護認定者に占める要支援1・2認定者割合の上昇 25.0%
- ・新規介護認定者（要介護1以上）の平均年齢の引き上げ 84歳以上
- ・障がい者就労支援の推進 支援事業の利用促進 5人/年以上
- ・重層的支援体制整備事業の運用（関係機関も含めた包括的支援体制）

【柱②地域】

- ・暮らしの中で、孤独を感じる市民の割合 36%以下
- ・コミュニティコネクター養成研修受講者 300人/年

【柱③公共】

- ・持続可能な医療体制確保に向けた方針案の策定

7 前年度の経営目標及び実績

【令和6年度実績】

【柱①市民】

- ・○自分らしく暮らしていると思う市民の割合 目標：65% // 69.5% 達成
- ・○健診受診率 目標：43% / 43% (見込み) 達成 (見込み)
- ・△要介護認定者に占める要支援1・2認定者割合の上昇：25.0%/20.0% 未達
- ・△新規介護認定者（要介護1以上）の平均年齢の引き上げ
：84歳以上//83.9歳 未達
- ・△地域資源への参加者の増：ポータルサイト登録団体への新規参加者
：100人/年間//13人 未達

【柱③公共】

- ・○デジタル技術の活用：やっふるカードを活用したタクシー助成の実施と健康に関するアプリの拡充を図る//やっふるカードタクシー活用R6.7月から実施、健康アプリR7.3月完成

【評価】

要介護関連とポータルサイト登録団体への新規参加者については目標値に届かず未達であったが、自分らしく暮らしていると思う市民の割合や検診受診率、デジタル技術の活用については達成となった。

【原因】

- ・市民アンケートによる「自分らしく暮らしていると思う」市民の割合目標については、地域共生社会に向けた社会的処方取り組み等により、つながりによる生きがいや役割を持つことで市民がより良く暮らしていける活動を行った。今後も継続的に取り組むことにより市内に広く深化させて行くことが必要と考えている。
- ・健診受診率については、県下平均34.1%に対し高い目標(43%)を掲げた。令和6年度は特定検診(国保)や5がんの一部無料化を実施、またDMなど個別アプローチも含めLINEの活用や集会、出前講座などの機会を捉え周知に努めるとともに、オンラインでの受付も開始するなど受診向上に努め目標達成に至った。
- ・要介護の認定については、市内のケアマネージャーを対象にケアプランの点検や介護保険適正化の研修会を開催するなど認識の統一を図り、また地域での介護予防の教室を行いフレイル予防、健康維持の取り組み継続的に開催をしたが要支援1・2の割合及び新規認定の平均年齢ともに目標に届かなかった。
- ・ポータルサイトの登録団体への新規参加者については、広報・ケーブルテレビ・市民ドック・専門職向けリンクワーカー研修等で、ポータルサイトに掲載している地域活動やつどい情報を周知し活用したが目標には至らなかった。
- ・デジタル技術の活用については、やっふるポイントによるタクシー利用助成を導入し精算時と更新手続きの簡素化を図り利便性の向上を図った。またグローバル研究所の専門家に監修を依頼し助言等を得ながら、認知機能チェックや心身等自己の状況を理解し前向きな生き方に繋げる自己管理ツールを情報連携基盤を活かせる形でデジタル化した。